

説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5.3.1	ページ	P11 P12	行	16行目 1行目
事業名	洪水予報・水防・警報システム、 洪水情報伝達		河川名	淀川水系		
府県	沿川府県	市町村	沿川市町村	地先	-	

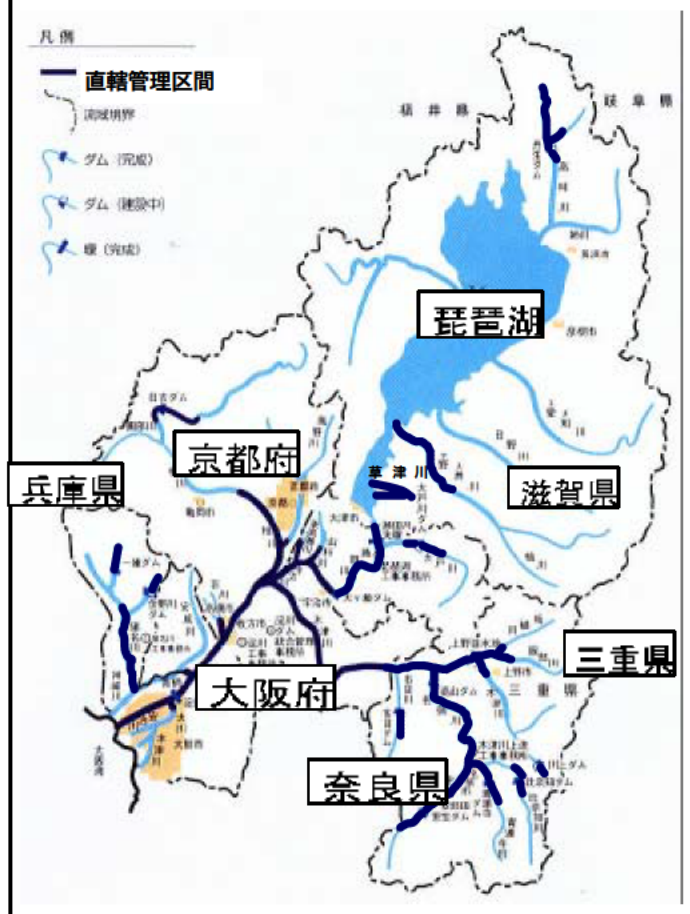
●現状の課題

破堤による被害ポテンシャルは現在においても増し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることとなる。

●河川整備の方針

河川情報の住民、自治体、関係機関への提供システムの強化を図る。避難場所や避難経路等を分かりやすく表示した洪水ハザードマップを住民に配布し、周知しておく事も必要であり、ハザードマップの作成について自治体を支援する。

●位置図



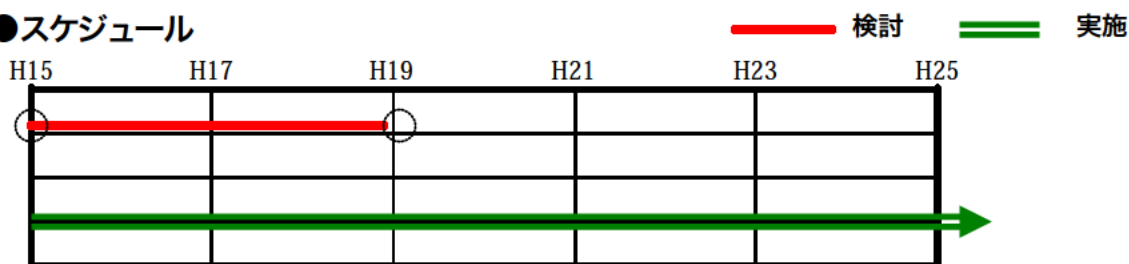
●具体的な整備内容

- 水防警報
 - 水防活動の的確な実施のため水防警報を実施
- 洪水予報
 - 气象台と共同して的確かつ迅速な洪水予報の発表を実施
- 洪水画像情報提供
 - 洪水時における河川の状況の映像をリアルタイムでマスメディアへ提供
- 河川情報表示盤
 - 沿川に河川情報表示盤を設置
- 洪水情報提供
 - 水文情報をインターネット等によりリアルタイムに提供するとともに、より迅速かつ的確な情報提供を行えるよう検討する。
- 浸水実績表示
 - 浸水実績のある区域において、洪水の危険性を知らせるため、視認性などの高い手法を考慮し浸水実績水位を表示。
- 浸水想定表示
 - 浸水想定区域に対する予測精度の向上を図り洪水の危険性を知らせるため、視認性などの高い手法を考慮し浸水予想水位を表示。
- 地域防災計画への反映
 - 住民の水災に対する意識を高め、洪水時の避難等に役立てるため、地域防災計画の作成主体である関係自治体に対して情報提供を行い、浸水想定区域に応じた洪水ハザードマップ等の作成・普及を支援

●事業費

河川情報関連費 年間 約 5億円

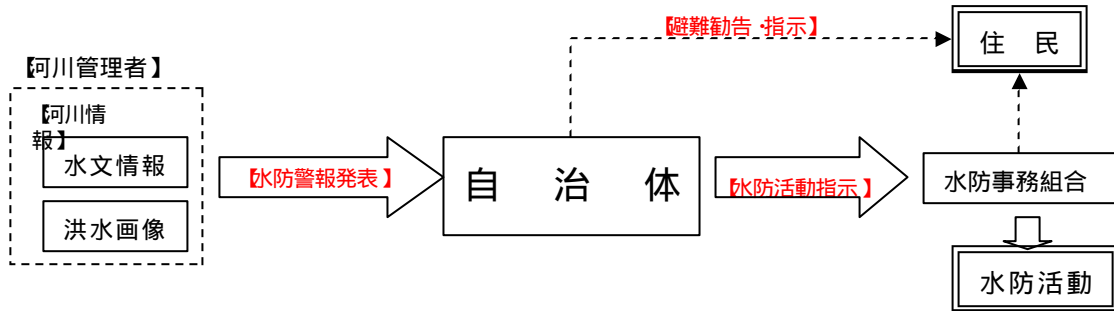
●スケジュール



情報の流れ

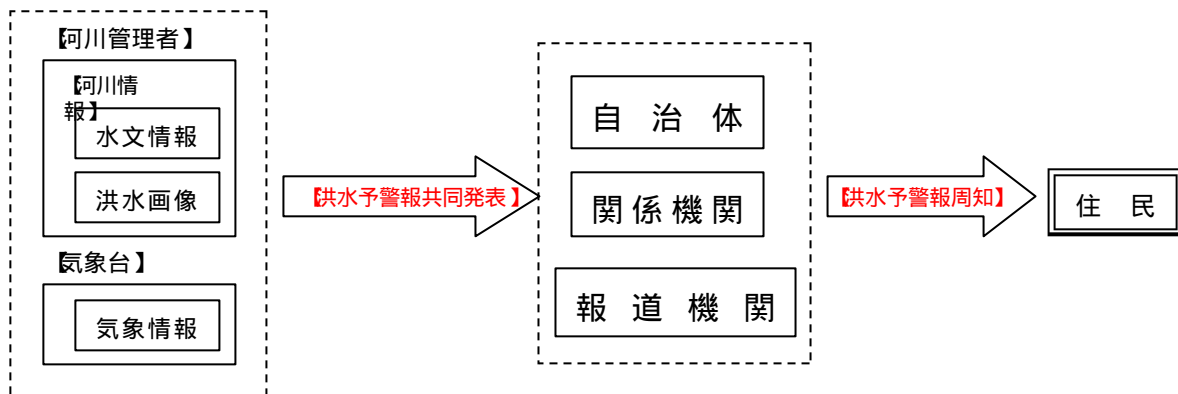
【水防警報】

堤防などに洪水により被害をおよぼすおそれがある場合、河川管理者より水防管理者にその危険性を通知（水防警報発表）し、水防管理者は水防事務組合等に水防活動を指示する。



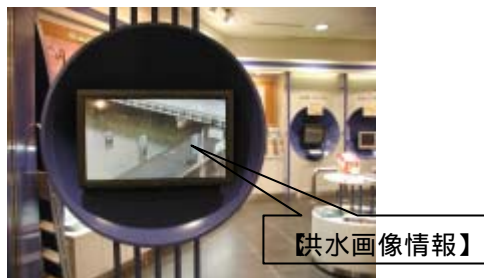
【洪水予報】

河川で洪水により一般に被害をおよぼすおそれがある場合、河川管理者と気象台が共同で河川水位状況及び雨量状況について洪水予報を自治体やマスメディアを通じて住民へ周知する。



【洪水画像情報提供】

みちまちスクエアへの河川情報提供



【洪水情報提供】



【河川情報表示盤】



【浸水実績表示】



【浸水想定表示】



説明資料 第1稿)での記載箇所		章項目	5 3 1	ページ	p.12	行	13行目
事業名	防災への備え		河川名	淀川水系			
府 県	沿川府県	市町村	沿川市町村		地先	-	

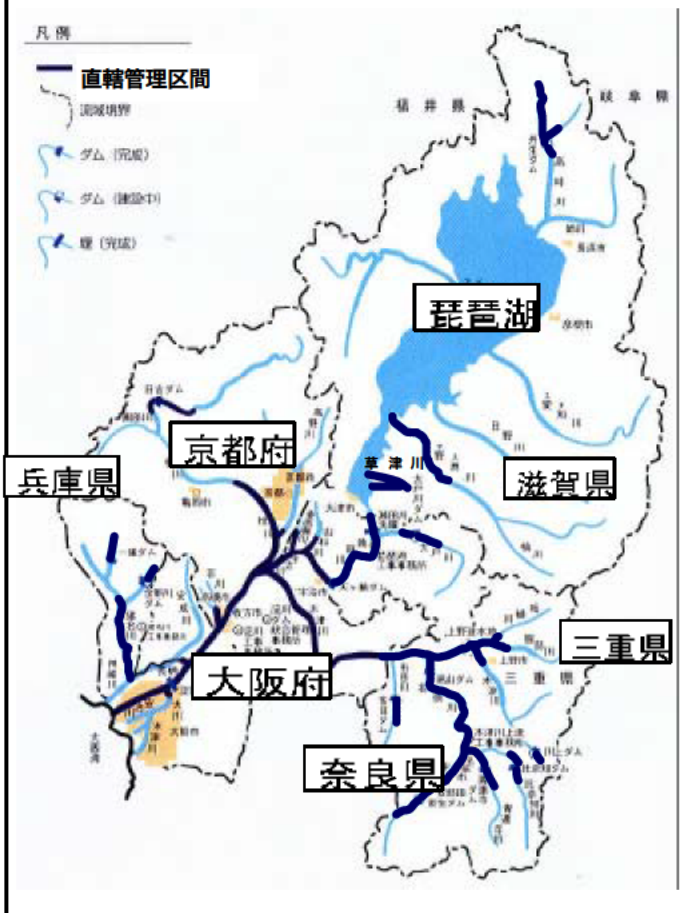
●現状の課題

現在の堤防は必ずしも防災構造物としての安全性について十分な信頼性を有しているとはいえない。
築かれてきた堤防の高さは淀川本川下流部などでは10mにも達しており、その直近にまで多くの家屋が建てられ、資産が集中している。破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることとなる。

●河川整備の方針

日頃より、防災意識を高め、いざという時に的確な行動が取れるよう関係機関と連携して水防訓練等を実施する。

●位置図



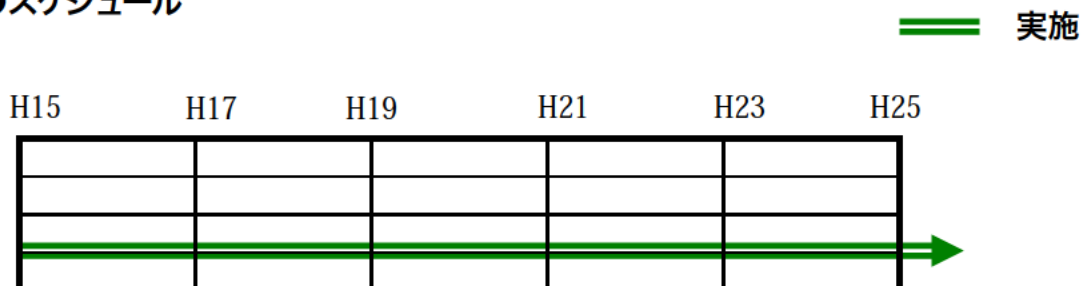
●具体的な整備内容

- ・意識の啓発
洪水が危険であるという認識が薄れてきており、洪水は危険であり、いつ起こるか分からないことを認識し、水災に対する意識の啓発。
- ・防災訓練
災害時に円滑な活動を実施するため、洪水対応演習、地震防災訓練等を実施。
- ・非常用物資の備蓄
洪水時の堤防破堤や法面補強等への迅速な対応が可能なよう、非常用物資を常に備蓄。

事業の数量 諸元等

- ・意識の啓発 (水防月間)
 - ・広報活動 (水防パンフレット配布)
 - (水防フェア、パル展)
- ・水防講演会、講習会
- ・避難場所の周知
- 防災訓練
 - 水防訓練 (住民と一体となった実施)
 - 防潮扉の閉鎖訓練
 - 公園施設の撤去訓練
- 非常用物資の備蓄

●スケジュール



意識の啓発、防災訓練、非常用物資の備蓄

【水防技術講習会】



【水防訓練（一般住民と一体での実施）】



【防潮扉の「閉鎖訓練」】



【非常用物資の備蓄】



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 1	ページ	p.12	行	23行目
事業名	洪水被害ポテンシャル低減方策協議会 (仮称)		河川名	淀川流域		
府 県	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県					

●現状の課題

現在の堤防は必ずしも防災構造物としての安全性について十分な信頼性を有しているとはいえない。

このように築かれてきた堤防の高さは、淀川本川の下流部などでは10mにも達しており、その直近にまで多くの家屋が建てられ、資産が集中している。破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることとなる。

●河川整備の方針

氾濫原への人口、資産の集積により、破堤時の被害ポテンシャルが現在も増大し続けている状況を踏まえ、破堤時における避難誘導、土地利用の誘導、堤内地における遊水池化、流域における貯留機能や浸透機能の強化等、被害ポテンシャルの軽減を自治体と連携して図る。

●具体的な整備内容

沿川自治体により構成する「洪水被害ポテンシャル低減方策協議会 (仮称)」を設置し、関係機関並びに施設管理者や住民などが連携して下記の項目等について検討

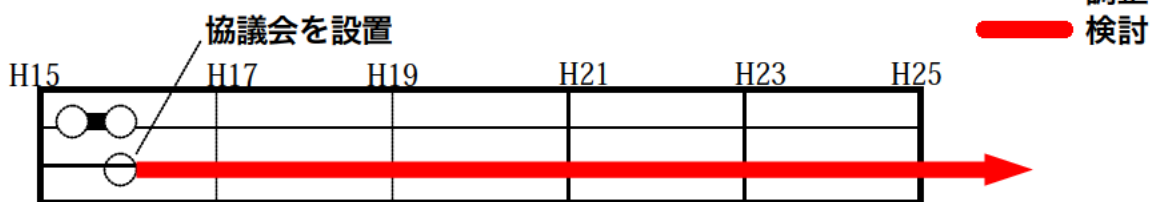
●位置図



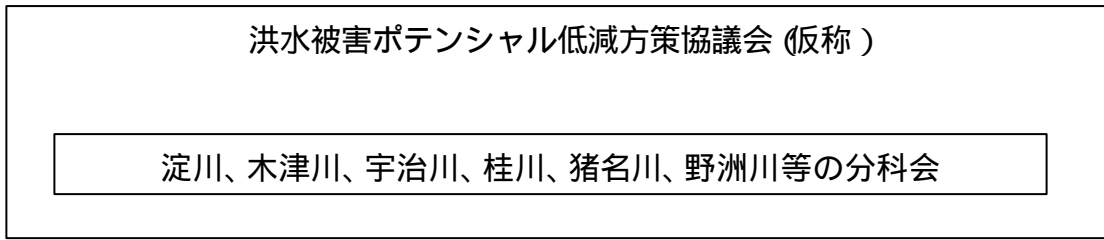
◆検討内容

- ①避難誘導等
- ②土地利用誘導
- ③流域内保水機能、貯留機能強化

●スケジュール



機構図(案)



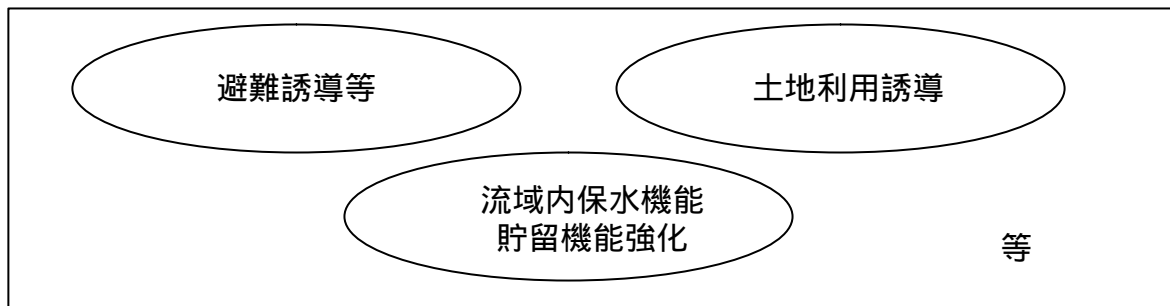
【組織】

河川管理

者
 管理者(地下街、地下駐車場、地下鉄等)
 ル管理者・・・洪水時の避難所
 台
 関係機関(自衛隊、消防団、消防署、水防事務組合等)
 自治体 下水道部局・・・貯留機能の強化及び運転調整
 都市計画部局・・・土地利用の規制 誘導
 建築部局・・・耐水性構造、耐震構造
 防災部局・・・地域防災計画(ハザードマップ等)
 係・・・貯留機能の強化
 係(電気・ガス・水道 鉄道 情報関係)
 察
 スメディア

地下空間
 ・大規模ビ
 ・気象
 防災
 ・沿川
 ・農業・林業関
 ・ライフライン関
 警
 ・マ

検討内容



洪水被害ポテンシャル低減

説明資料 第1稿)での記載箇所		章項目	5 3 1	ページ	p.12	行	27行目
事業名	避難誘導等		河川名	淀川水系			
府 県	沿川府県	市町村	沿川市町村		地先	-	

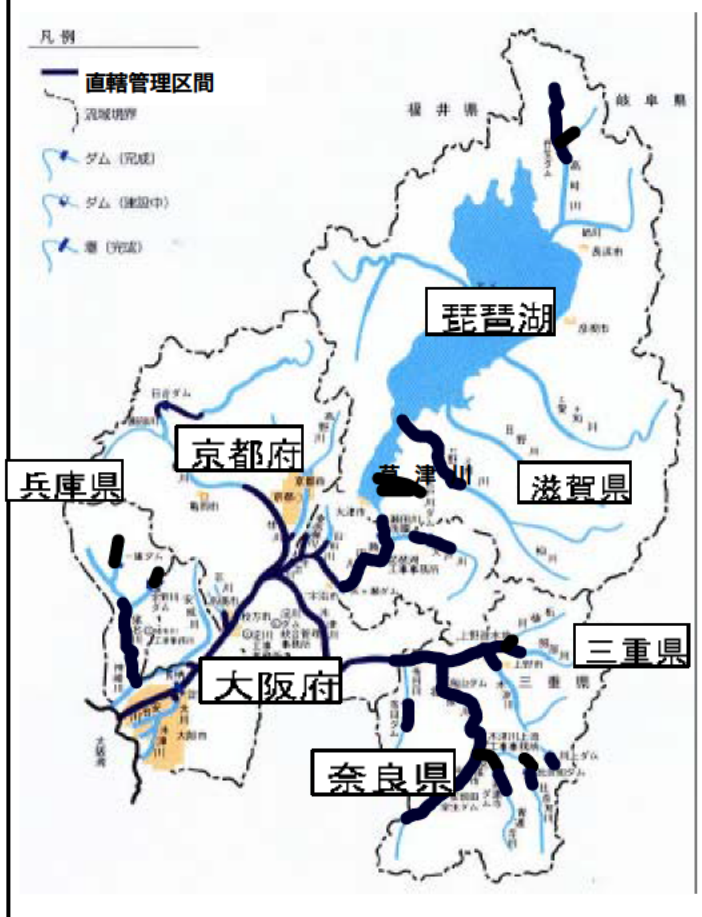
●現状の課題

現在の堤防は必ずしも防災構造物としての安全性について十分な信頼性を有しているとはいえない。築かれてきた堤防の高さは淀川本川下流部などでは10mにも達しており、その直近にまで多くの家屋が建てられ、資産が集中している。破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることとなる。

●河川整備の方針

避難 誘導體制の整備、地下空間部の被害軽減対策等、氾濫原における危機管理緊急対策を自治体や関係機関と連携して実施する。

●位置図



●具体的な整備内容

避難誘導等

- 地下空間部における避難路の明示並びに誘導施設整備拡充
- 避難勧告 指示の発令基準の明確化及び周知体制 在宅要援護高齢者、障害者、外国人の災害弱者)整備
- 避難所となる民間ビル等、夜間及び昼間人口を考慮した収容避難所

事業の数量 諸元等

- 洪水被害ポテンシャル低減方策協議会 (仮称)」を設置する。
- 河川管理者 水文及び洪水画像情報の提供
- 自治体 避難勧告等に関する情報の収集、避難勧告の周知
- 施設管理者 避難所など明確な情報提供のあり方、避難誘導の体制

●スケジュール

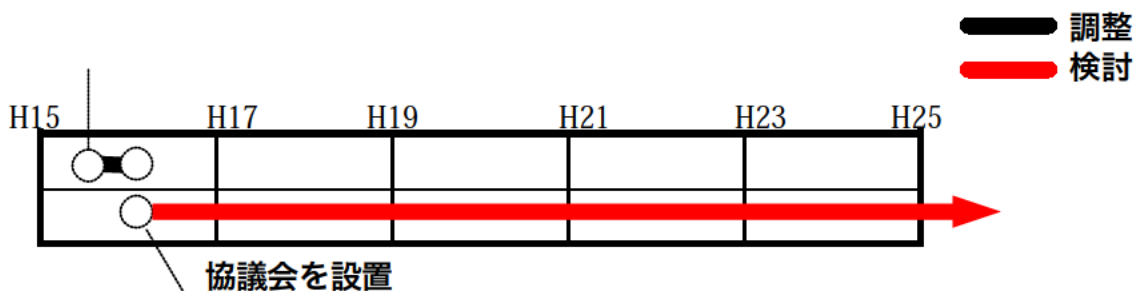
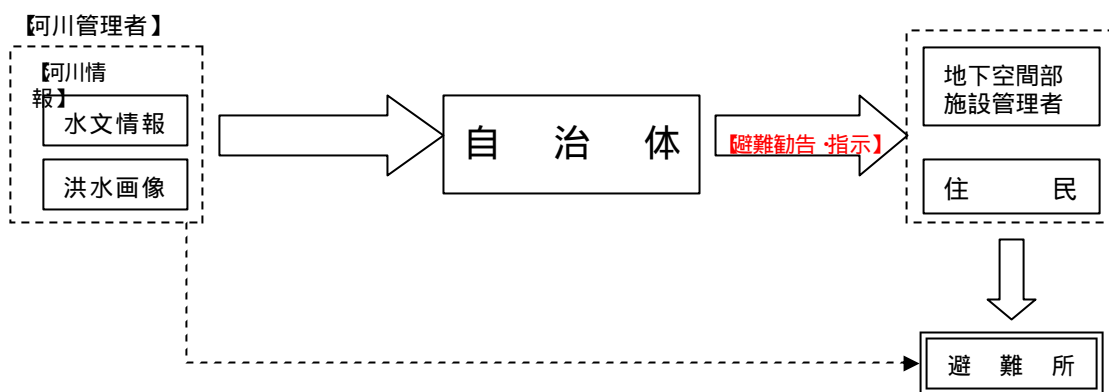


写真 (状況写真)

平成11年6月29日 梅雨前線豪雨 :福岡県



避難誘導體制の流れ



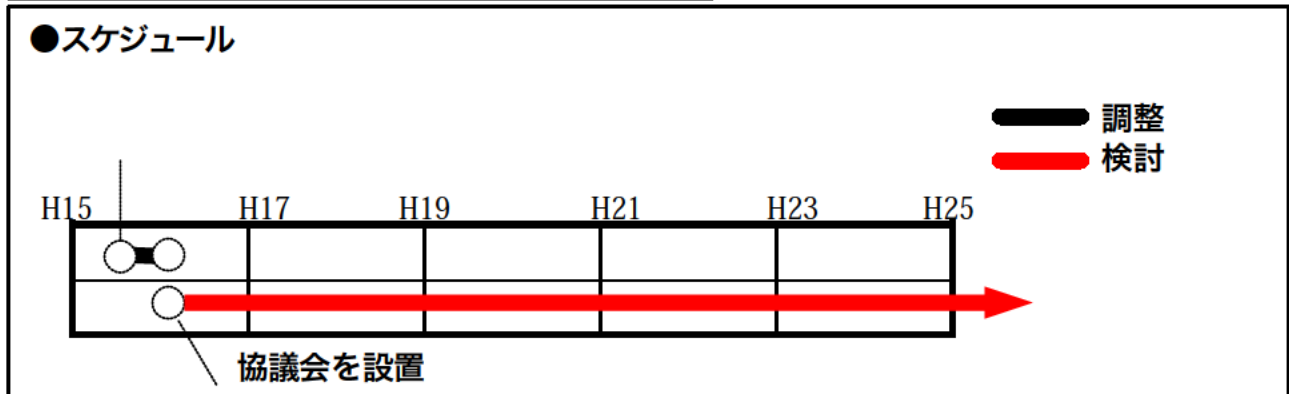
説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5.3.1	ページ	p.13	行	1行目
事業名	土地利用誘導		河川名	淀川水系		
府 県	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県					

●現状の課題

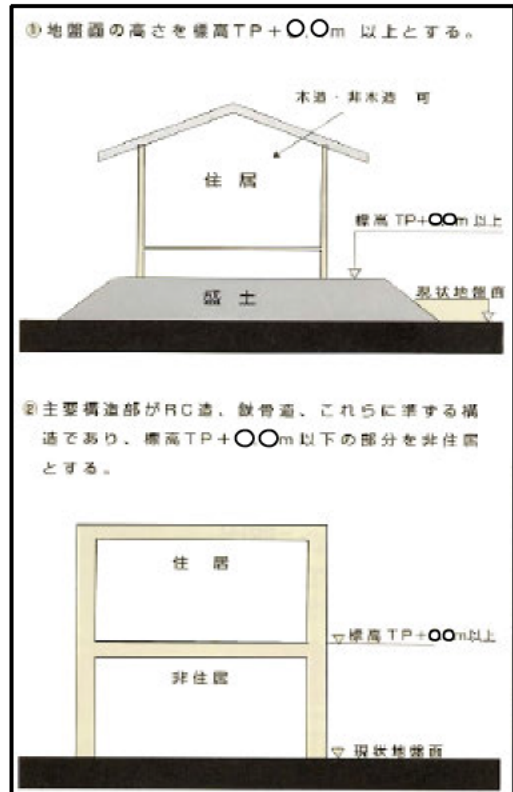
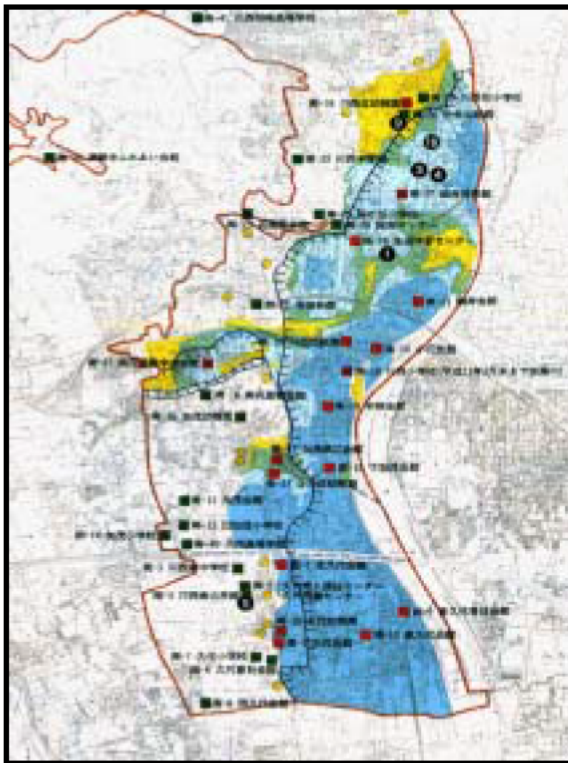
●河川整備の方針
 破堤による被害の回避・軽減のために、土地利用の規制・誘導を含めた都市計画での対応等を自治体と連携して検討する。



●具体的な整備内容
 ・危険区域図の作成及び公表並びに安全地域の表示
 ・土地利用規制や移転促進方策
 ・ライフライン施設管理者との調整や低平地対策、建物や重要施設の耐水化のための基本事項

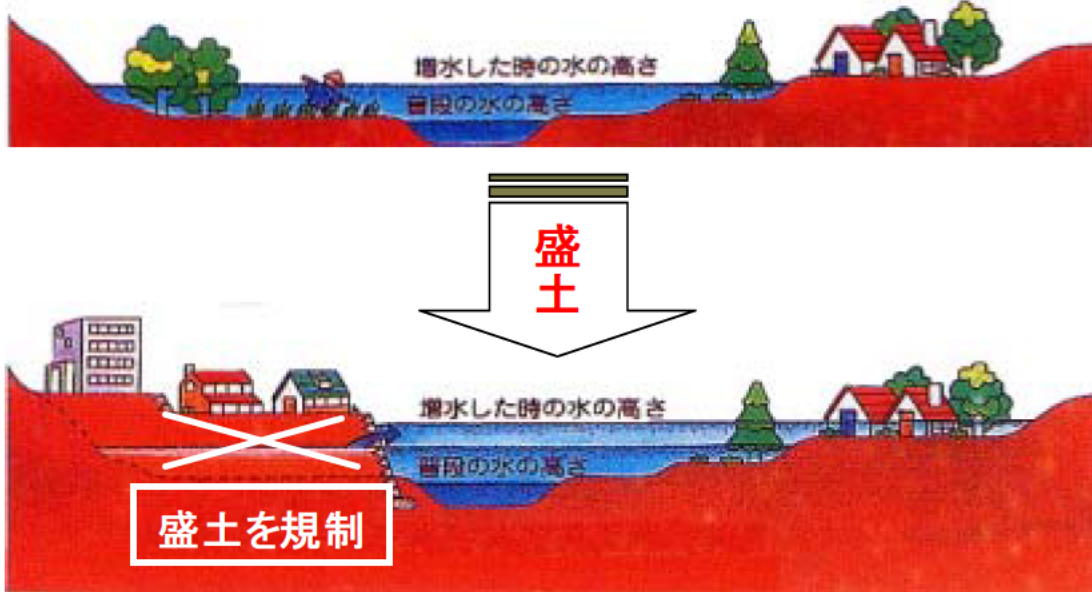


●危険区域図と建物耐水化の例



●土地利用規制の例

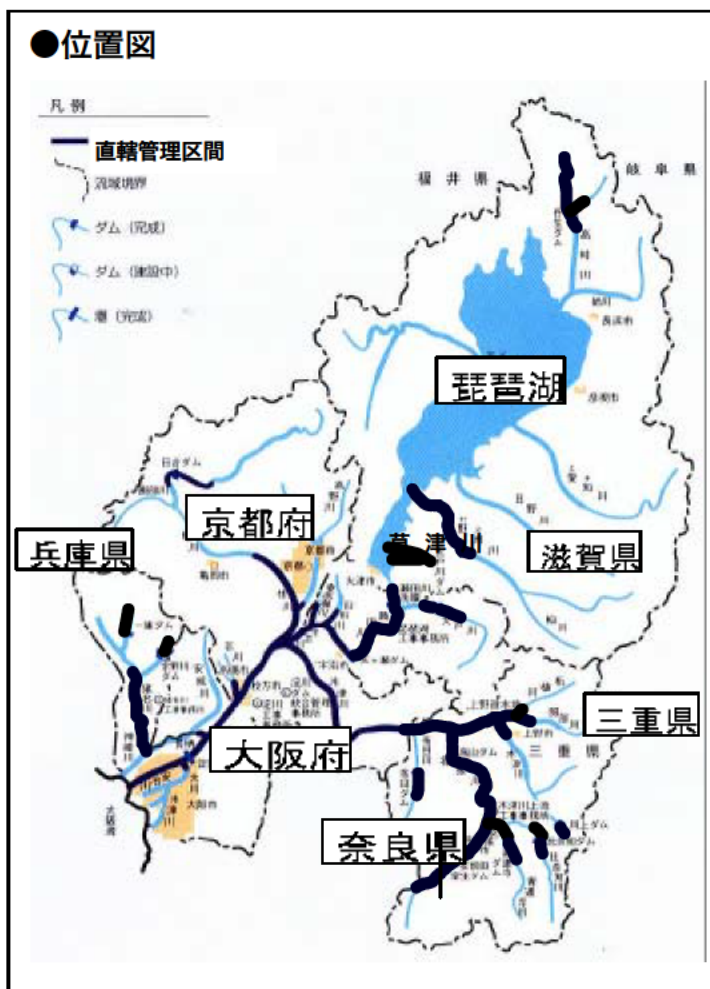
川岸の低いところの原っぱや田畑などは、洪水の時いったん水をよどます働きをしていますが（これを遊水機能といいます）、盛土によって水がたまらなくなりあふれたりします。



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 1	ページ	p.13	行	6行目
事業名	流域内保水機能、貯留機能強化		河川名	淀川水系		
府 県	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県					

●現状の課題

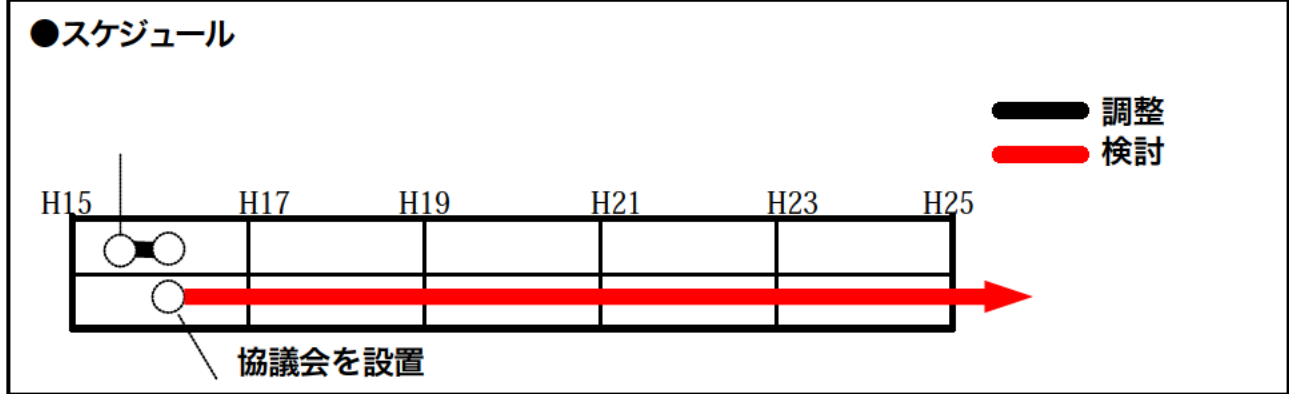
●河川整備の方針
流域内における保水機能や貯留機能の保全、増大方策について土地利用計画の見直しも含めて、自治体と連携して検討する。



●具体的な整備内容

沿川自治体により構成する「洪水被害ポテンシャル低減方策協議会 仮称)」を設置し、関係機関並びに施設管理者や住民などが連携して、下記の項目等について検討

- 公共施設地下貯留施設の機能の担保
- 民間管理施設の貯留機能の担保
- 既設の調整池の機能の回復



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 1	ページ	p.13	行	24行目
事業名	淀川高規格堤防整備事業		河川名	淀川本川		
府 県	大阪府	市町村	寝屋川市	地先	点野	

●現状の課題

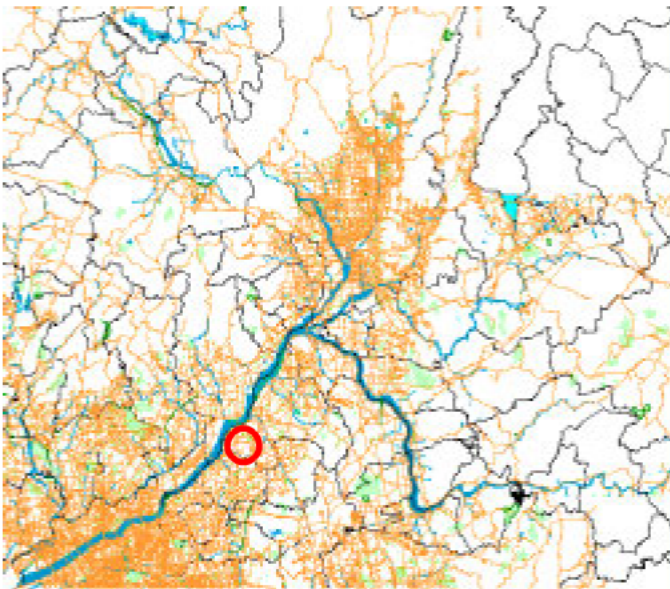
破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることになる。

●河川整備の方針

①高規格堤防化

まちづくりと一体となった整備の調整が図られた箇所を実施する。

●位置図



●具体的な整備内容

高規格堤防化

継続地区の点野地区を実施

事業の数量 諸元等

防災拠点整備)

延長 120m 面積 1.9ha

盛土 6万m³

・㊦整備計画期間内の数量 諸元等

盛土 6万m³

●事業費

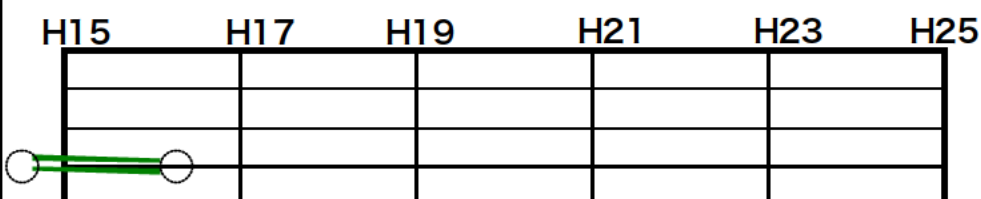
全体事業費 約 59億円

・㊦整備計画期間内事業費

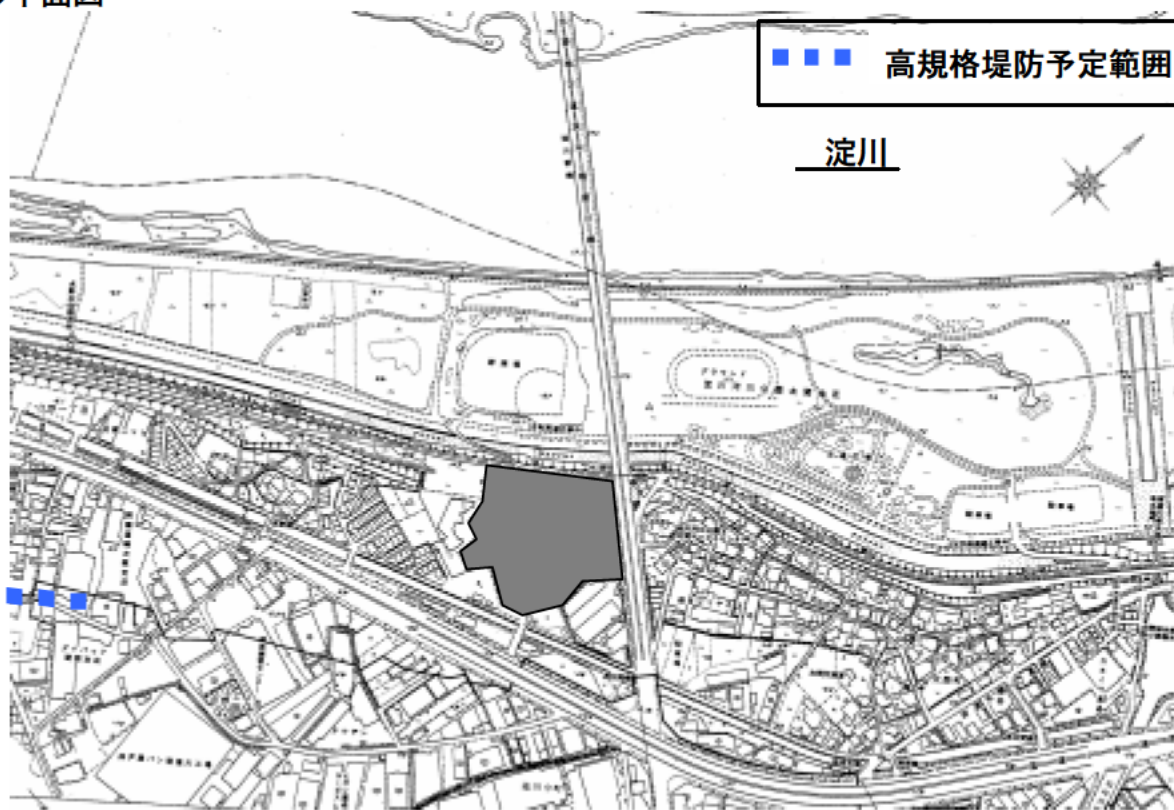
約 5億円

●スケジュール

== 実施



●平面図



●横断面図

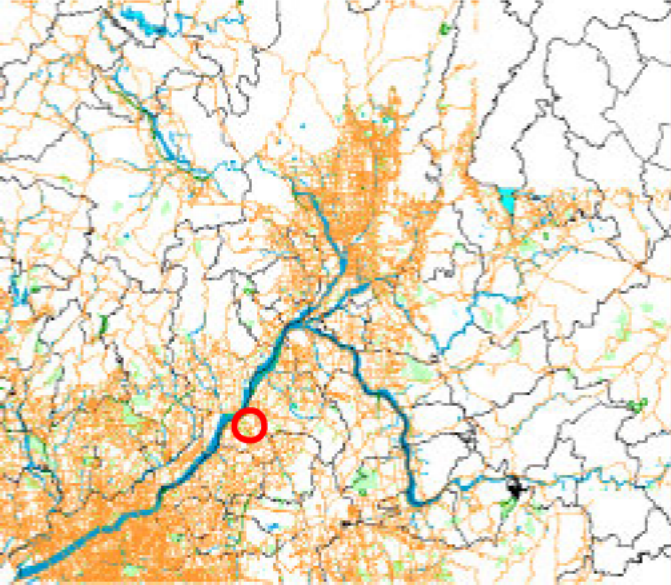


説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 1	ページ	p.13	行	24行目
事業名	淀川高規格堤防整備事業		河川名	淀川本川		
府 県	大阪府	市町村	枚方市	地先	新町	

●現状の課題
 破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることになる。

●河川整備の方針
 ①高規格堤防化
 まちづくりと一体となった整備の調整が図られた箇所を実施する。

●位置図

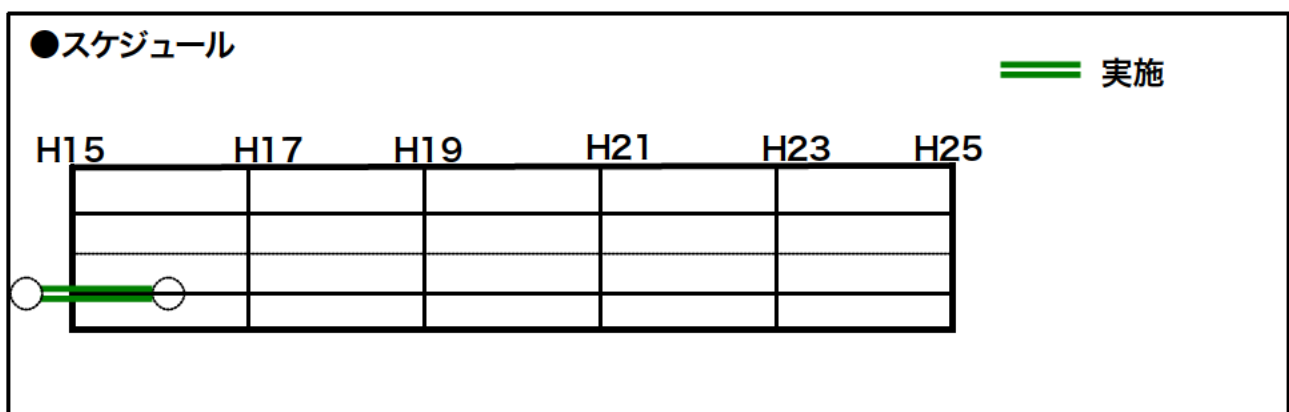


●具体的な整備内容
 高規格堤防化
 継続地区の新町地区を実施

事業の数量 諸元等
 病院建設と一体的に整備)
 延長 330m 面積 7.0ha
 盛土 15万m³

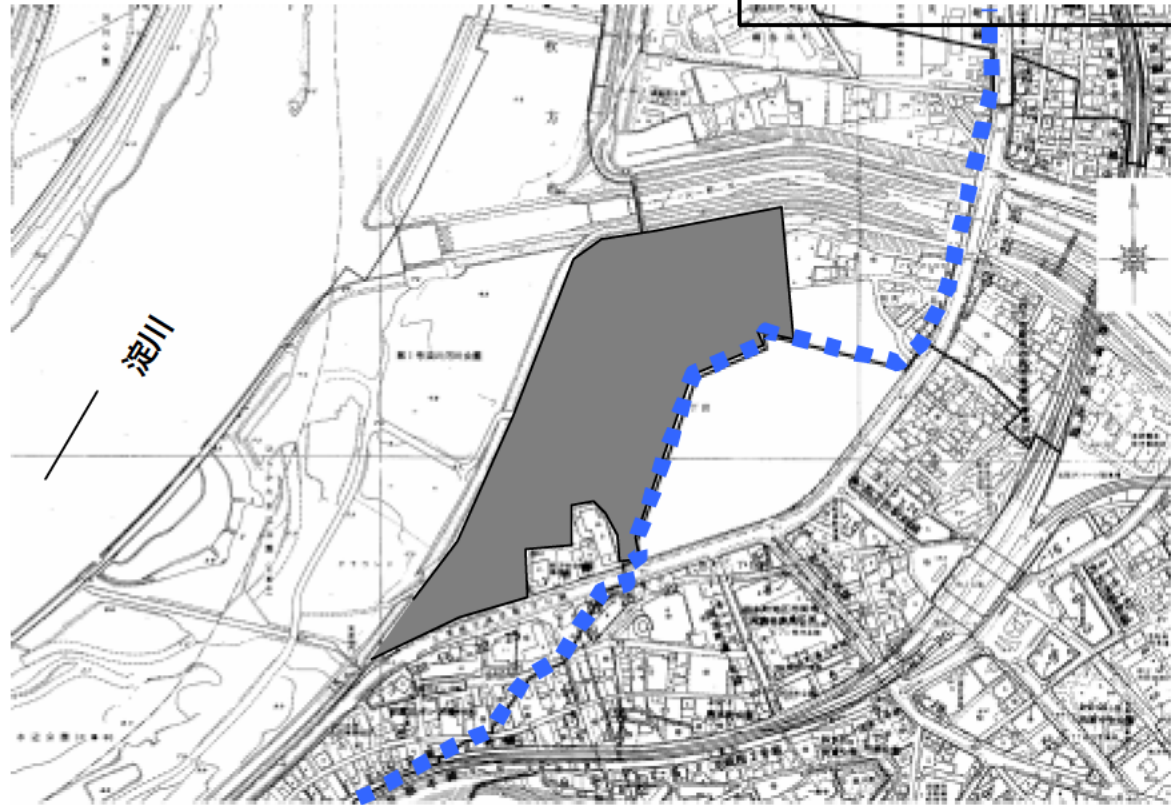
・**右**整備計画期間内の数量 諸元等
 盛土 7千m³

●事業費
 全体事業費 約 43億円
 ・**右**整備計画期間内事業費
 約 3億円



●平面図

■■■ 高規格堤防予定範囲



●横断面図



●写真



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 1	ページ	p.13	行	24行目
事業名	淀川高規格堤防整備事業		河川名	淀川本川		
府 県	大阪府	市町村	島本町	地先	江川	

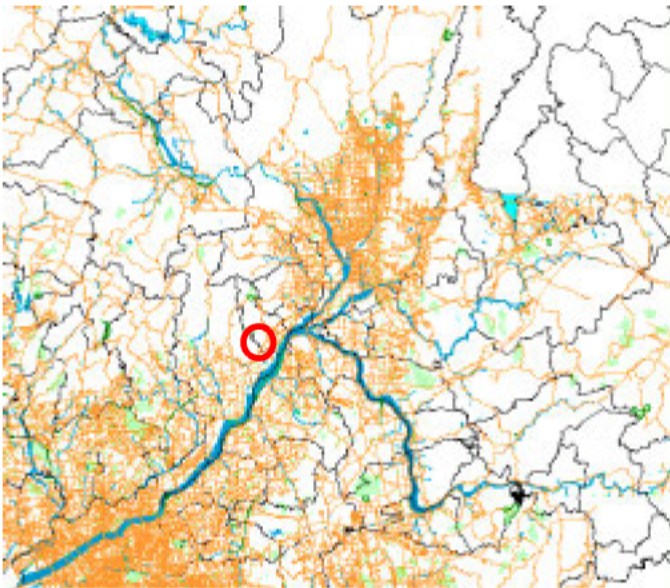
●現状の課題

破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることになる。

●河川整備の方針

①高規格堤防化
まちづくりと一体となった整備の調整が図られた箇所を実施する。

●位置図



●具体的な整備内容

高規格堤防化
継続地区の江川地区を実施

事業の数量 諸元等

- ①地区 延長600m 面積9.0ha
民間工場建替と一体的に整備)
盛土 32万m³
- ②地区 延長50m 面積0.5ha
区画整理事業と一体的に整備)
盛土 2万m³

・㊦整備計画期間内の数量 諸元等

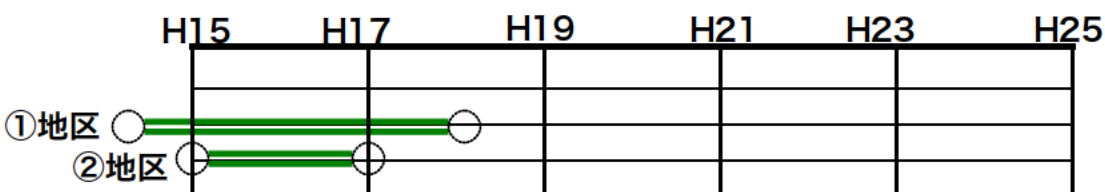
- ①地区：盛土 11万m³
- ②地区：盛土 2万m³

●事業費

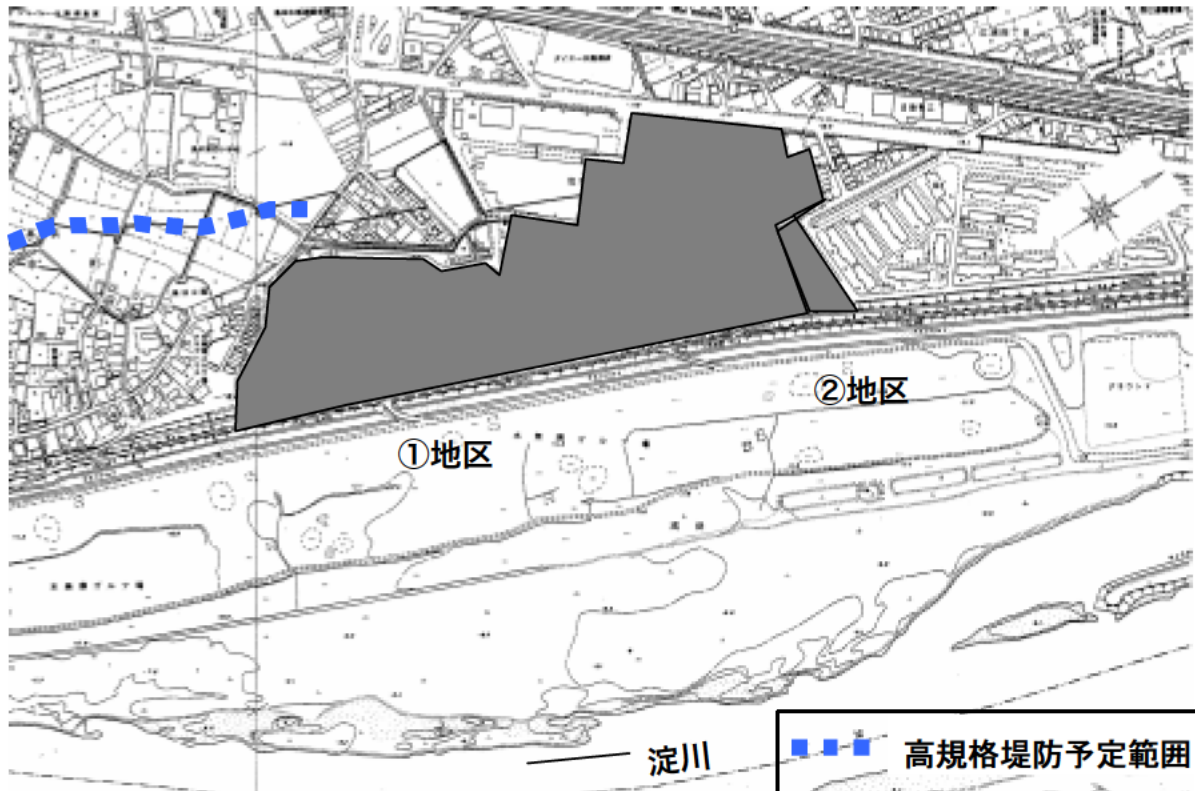
- 全体事業費 約180億円
- ・㊦整備計画期間内事業費 約33億円

●スケジュール

== 実施



●平面図



●横断面図

